

# 2024年ITU理事会の結果

総務省 国際戦略局 国際戦略課

## 1. はじめに

令和6年（2024年）6月4日から14日にかけてITU理事会がITU本部で開催された。ITU理事会は全権委員会議（4年に1回開催。ITUの最高意思決定機関。以下、PP）の会期の間のITUを巡る環境変化に対応するため、活動の進捗や効率的な運営に係る状況の評価や広範な国際電気通信に係る諸課題について検討することなどを任務として毎年開催されるものである。

2024年ITU理事会には、ITU加盟国（193か国）のうち理事国である48か国及び68か国のオブザーバー等がリモート参加を含め約680名参加し、ITUの重要課題について審議が行われた。今次理事会は、前回理事会から継続議論となっている本部ビルの建替計画及びITUマネジメントに関する組織改革に加え、尾上電気通信標準化局長による産業界の関与促進に向けた電気通信標準化局（TSB）の組織改編、AIに係る新規作業部会の設置の可否、バラオのITUへの新規加盟などについても議論を行った。

今次理事会の議長は、昨年までの理事会で副議長を務めたフランスのMr. Frédéric SAUVAGEが務め、副議長はルーマニアのMs. Cristiana FLUTUR、Standing Committee on Administration and Managementの議長はスイスのMr. Dirk-Olivier VON DER EMDENが務めた。

なお、6月12日にはグテーレス国連事務総長を招いた特別セッションが開催され、デジタル分野におけるITUの重要性や世界情報社会サミット（WSIS）とグローバル・デジタル・コンパクト（GDC）\*の関係について説明がなされた。

## 2. 主な理事会審議結果

### (1) ビル建替計画

ビル建替については、請負事業者による入札を行ったものの、入札額は、建築費の高騰等のため、2022年全権委員会議で承認された予算額（約172百万CHF）を大幅に超過していた。これを受けて、2023年理事会以降、長期的なITUの事業継続性及び財政への影響等も考慮し、対応

策について、理事会作業部会等で議論を行ってきた。

今次理事会において、事務局より下記を盛り込んだ方針が示され、理事会にて合意が得られた。

- ・既存予算の範囲内で、ヴァレンベビルを、必要最低限の要素を備えた新ビルに建替える。
- ・ITUタワー及びモンブリアン施設の活用を含むITU本部ビル全体の利用に係る戦略について、理事会及び理事会作業部会にて議論する。

この合意に従い、今後全加盟国に対して理事会の決定の採択可否を問う郵便投票が行われ、過半数の承認をもって正式決定となる。なお、正式決定となった場合、新ビルの竣工は、2031年第3四半期となる見込み。

### (2) 財政について

2022年からの財務運営報告書については、外部会計監査人であるイギリスのNational Audit Officeから国際公会計基準（IPSAS）を満たしていない等の指摘がなされており、事務局にて修正を行ってきた。今般、作業が完了し、2022年の財務運営報告書について承認された。

なお、2023年分については引き続き作業中であり、外部会計監査人から重大な指摘がなされない限り、作業が完了した後に、郵便投票により審議を行う予定。2024年以降分については、2025年の理事会に報告されるという通常通りのサイクルに戻ることが想定されている。

また、事務局の経費削減施策等により、2023年予算から計3,157K CHFの余剰資金が生まれた。通常予算から充当されていなかったWRC23執行費用、組織改革の当面の執行費用、YPP（ヤングプロフェッショナルプログラム）等に係る費用について、当該余剰資金から充当する方針が提示され、承認された。

### (3) ITUの組織改革

事務局の掲げる組織改革の一環として、2023年理事会においては、「Oversight Unit」という新組織の設置を承認

\* GDC：2024年9月の未来サミットでの合意を目指し「すべての人にとってオープンで自由かつ安全なデジタルの未来のための共有原則を概説する」目的で策定される文書。国連本部を中心に現在ドラフト協議が進められている。

したが、同組織のマネット等を定める「Oversight Charter」については、2023年理事会では十分な審議時間が確保できなかった。そのため、その後の理事会作業部会等で継続して検討が行われてきた案が今次理事会で承認のため提出された。IMAC（Independent Management Advisory Committeeの略称。理事会及び事務総局長がガバナンスの責務を効果的に果たせるよう、これらを支援するITU理事会の付属機関）からの指摘事項等も踏まえた上で、今次理事会でもドラフティングを実施し、最終的にはコンセンサスが得られた。

また、2023年理事会で提示された組織改革に係る事務局提案について、理事国よりタイムラインや具体的な作業項目を提示するよう求められていたところ、事務局が更新情報を提示した。2024年から2027年の期間において、計4ステップから成る計画（1. 組織改革に適用される規約等のガバナンスの見直し、2. 関連するビジネスプロセスの見直し、3. 組織構造・スキル・責務の見直し、4. 同取組みの成功の評価）が提示された。

#### (4) TSBの組織改変

現在のTSBの運営実態に合わせて、研究委員会（SG）を扱う既設の部門の役割をTSB次長に移管し、新たにAI for Goodや産業界の関与を促進する部門を設置する提案がなされ、承認された。また、多くの理事国より、2024年のAI for Goodが盛況に終わったことを歓迎する発言や、ITUへの産業界の関与に関するTSBの取組みについて期待を寄せる発言がなされた。

#### (5) 世界情報社会サミット（WSIS：World Summit on the Information Society）関連

2025年に実施されるWSIS+20総括レビューに向けて、ITUとしてのインプットの検討に資するため、WSISに関する理事会作業部会等を通じてマルチステークホルダーからのインプットを集めることで合意された。また、GDCについて、ITUの役割や成果をしっかりと反映させていくべき点を指摘し、ITU事務局から加盟国に対して、ITUの役割のGDCへの反映を奨励する発言があった。

#### (6) AIに係る新作業部会の設置

中国・ブラジル等から、AIに係る新規の作業部会を設置する提案がなされた。我が国及び西側諸国が、本提案がITUのマネット拡大につながる懸念がある点や、既に

計8つの作業部会及び専門家会合が設置されているため加盟国・事務局ともに対応するリソースが不足する懸念がある点を挙げ、新作業部会の設置に反対した。最終的に新作業部会は設置しないこととし、既設のWSISに係る作業部会において、AIに係るITUでのキャパシティビルディング等について一定程度扱うことで合意した。

#### (7) パレスチナのICT設備復興に係る新決議

サウジアラビアを筆頭としたイスラム諸国より、パレスチナにおいて破壊された電気通信設備の復興に係る新規の理事会決議の提案がなされた。政治的要素を含む一部の表現について、非公式協議が行われ、プレナリに改訂版が提出されたものの、米国が引き続き懸念を示し、いくつかの西側諸国がコンセンサスで採択すべき旨を主張する一方で、イスラム諸国及びアフリカ諸国等多数の国が承認の意向を示した。

そのため、議長がコンセンサス成立として木槌で審議を終了しようとしたところ、米国からポイントオブオーダーが出されたため、ルールに基づき3国以上の希望により無記名投票が行われ、過半数の賛成により同決議案は採択された。

#### (8) 理事会作業部会等の議長、副議長等

ITUの次期戦略計画に係る作業部会及びWTPFの専門家会合の副議長を含め、空席となっている副議長ポストについて審議を行った。国連公用6言語の使用に係る作業部会の副議長候補として、CIS地域からロシア人候補者がノミネートされていたが、西側諸国の反対によりコンセンサスに至らず、来年の理事会で議論を継続することとなった。その他候補者については、すべて承認された。

#### (9) 世界電気通信政策フォーラム（WTPF）

2026年に開催予定のWTPFのテーマについて、審議の結果、「包括的で、持続可能で、強靱性のある革新的なデジタルの未来の加速」となった。なお、サブテーマは、①デジタル・ディバイドの解消（特にジェンダー、年齢、スキル及び接続性）、②グリーン・デジタル・トランスフォーメーション：気候変動と環境の持続可能性、③電気通信/ICTの強靱性、④宇宙の接続性、⑤ICT中心のイノベーション・エコシステムと起業家精神の強化の5つとなった。

#### (10) パラオのITUへの加盟

パラオ通信大臣が理事会に参加し、自国の財政状況や



国の規模に鑑みて分担金のユニット数を規定に従った1/4単位ではなく、例外的に1/16単位としてITUへの加盟を行いたいと要請を行った。本要請について、議場で多数の支持が表明され承認された。今後、加盟に係る正式な手続きが実施される予定。

### 3. グテーレス国連事務総長を招いた特別セッション

6月12日、グテーレス国連事務総長を招いた特別セッションが開催された。なお、国連事務総長がITU理事会に出席するのは約70年ぶりとなる。

セッションでは、まず国連事務総局長によるキーノートスピーチが行われ、その後6地域の各代表からの質問とそれに対する回答が行われた。

キーノートスピーチでは、デジタル・ディバイド解消に向けた取組みやAI for Good等のITUにおける今までの成果について触れた上で、ITUがデジタル分野において果たす

べき役割の重要性が述べられた。また、ITU及び国連本部のAIに係る役割についても見解が示され、ITUについては標準化・キャパビル・マルチステークホルダーによるプラットフォームの提供等を期待しているとする一方で、国連本部はITUやUNESCO等の支援を受けながらAI科学パネルやAIオフィスを通じて政策面でのガバナンス強化を推進していくつもりであると述べられた。

質疑では、WSIS及びGDCの作業重複について質問がなされたところ、WSISとGDCは補完関係にあり、作業重複は発生しないとの見解が示された。

### 4. 今後の予定

2024年9月30日～10月11日：理事会作業部会及び専門家会合

2025年6月17日～27日：2025年理事会



■ 図1. 理事会に登壇するグテーレス国連事務総長



■ 図2. 理事国に対してTSB組織改変の説明を行う尾上TSB局長